



暫定的に広場として整備された旧産業文化会館の跡地

円。前年度比較では件数は6年ぶり、負債総額は2年ぶりに増加しましたが、バブル期に比べると低水準にとどまっています。そういう点を見ると、県経済は落ち込んでいると言えます。

その一方で、円安による原材料の高騰がありますし、依然として消費増税の影響で消費マインドに火が付いていません。大企業ではベースアップやボーナス

増加がニュースになっていますが、なかなか熊本では賃金アップまでは至っていない。そのため、消費増税などで物価が高騰しているにも関わらず、賃金が追いついていない。実質賃金が増えてないことで消費マインドが盛り上がりがない状況なのだと思います。

それに、同じ業種の中でもバラツキがあります。当社ホテル（ホテル日航熊本）

でも業績の変動が激しく、まだ景気がどのように落ち込むのか見えない状況があります。一時期の低迷した時期は脱したようですが、上向くのか、下降するのか、今後高下している段階だと思われます。総じてみれば、日銀の発表のように回復傾向にあると思いますが、現実はそればかりではない。業種や企業によってバラツキが大きいという印象です。

航路と海路でアジアとの交流が活発化

松岡 確かにそれは感じますね。次に、それぞれの立場で取り組んでいらっしゃる重点施策をお聞きしたいと思います。蒲島知事からお願いします。

蒲島 蒲島県政として2期目の最終年度を迎えていますが、一貫して4つの目標

を追求していました。それは「活力を創る」、「アジアとつながる」、「安心を実現する」、「百年の礎を築く」です。それについて網羅的にやってきました。

「活力を創る」の1つ目の取り組みは、企業誘致です。4年間で100件の目標を掲げていますが、3年目である平成26年



Profile

熊本市長

大西 一史

おおにし・かずふみ

熊本市出身。1967(昭和42)年12月9日生まれ、47歳。熊本北高校・日本大学文理学部卒。九州大学大学院修了。日大卒業後、日商岩井メカトロニクス勤務を経て、94年園田博之衆院議員秘書。97年県議補選で初当選し、5期連続。2014年11月の熊本市長選で初当選

移転などが容易にはできなくなるからです。また、熊本の活力のためには農業が重要です。2つ目の取組みは農地集積です。年間2100ヘクタールが目標ですが、26年度実績は約2500ヘクタールでした。「知事に農地を貸してください」というフレーズで農家の皆さんに理解を求めており、他県に比べても順調に農地集積が進んでいます。先行利得がありますので、全国に先駆けてやることが大切だと思います。大津町の農業生産法人であるネットワーク大津（株）は30%のコスト削減に成功しているということです。

「アジアとつながる」取組みは、成果が見える形で表れてきました。台湾・高雄と熊本間の定期便が10月末から就航することが決定しました。他県に聞くと定期便就航まで長期間かかるところが多いですが、熊本県の場合、チャーター便運航開始から2年余りという短期間で実現

できました。また、外国籍のクルーズ船については、昨年度は1隻の寄港でしたが、今年度はすでに10隻の寄港予定があります。来年はさらに寄港回数が増えると思われます。贅沢な悩みですが、受け入れるバース（岸壁）が足りないという状況です。貨物船と一緒にバースを利用しているため、受け入れスケジュールの調整などが難しくなっています。将来的にはクルーズ船専用バースの整備も考えなければいけないかもしれません。また、熊本港でもガントリークレーン整備とコンテナ船の週2便化などの効果で、過去最高のコンテナ取扱量となっています。このように、船の航路でもアジアの活力を呼び込む動きが目に見える形になっています。また、田川会頭がおっしゃったように阿蘇や熊本城に行くと、本当に多くの外国人観光客の皆さんを見かけます。観光面でもアジアとのつながりが強くなっているのだと思います。

**「すべての道は熊本に通じる」
防災拠点としての道路網整備に期待**

松岡 確かにアジアとの交流は活発化していますね。「安心を実現する」と「百年の礎を築く」についていかがですか。

蒲島 「安心を実現する」については、2つ申し上げたいと思います。1つは、南海トラフ地震が起こった時の九州の広域防災拠点に熊本が選定されたことです。阿蘇くまもと空港が国の計画における「大規模な広域防災拠点」となり、国の現地対策本部の設置候補に熊本地方合同庁舎B棟が選ばれました。災害時に九州の拠点となるということです。例えば、熊本から大分県や宮崎県へ支援部隊や物資を緊急に輸送しなければいけない。その時に、高速交通網が必要ですので、中九州横断道路や九州中央自動車道の整